

総務常任委員会行政視察（概要）

1 視察日

令和8年5月19日（火）～20日（水）

2 視察項目（視察都市）

- ・平成28年12月に発生した大規模火災に係る対応について（糸魚川市）
- ・長野市地域防災計画について（長野市）

3 参加委員

委員長：下野 巖、副委員長：大村 卓司

委員：栗尾 憲、辰見 直子、福丸 孝之、櫻井 淳貴、岩本 守

4 調査概要

糸魚川市では、糸魚川市駅北大火での経験を踏まえ、「災害に強いまち」など3つの方針と、復興まちづくりのための6つの重点プロジェクトからなる「駅北復興まちづくり計画」に沿って、40ミリ小口径ホースの配備や国内最大級の耐震性大型防火水槽の設置などが進められており、災害に強いまちづくりを図っている。また、令和2年4月には、「駅北広場キターレ」をオープンし、大火の記憶を伝承する展示スペースと、高齢者の社会参加、多世代交流の場といった機能を融合させている。



長野市では、令和元年東日本台風災害の甚大な被害の教訓を最大限に活かし、長野市地域防災計画・長野市水防計画などの見直しが重ねられ、現在もなお、流域治水や避難体制の強化が進められている。そのほか、福祉の側面においても、災害関連死の定義や判定方法についての見直しがされ、適切な災害弔慰金の支給ができるよう条例改正が行われるなど、多方面で災害に強く、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指している。

5 委員長所感

糸魚川市の公設消防について、隣接消防本部や消防団との相互応援協定の体制がとられている。また、死亡者は発生しておらず、住民の火災に対する意識は大きかったと思われる。まずは、平素から住民の防火・消火に対する関心を高め、自助・共助・公助の啓発や消火防災訓練への参加を推進するとともに、児童、子どものころからの意識の向上が必要であると感じた。

長野市では、避難所の設置において、施設地図を作成し、配置図にもとづき避難者導線も確保されていた。また、災害支援ターミナルを2施設配備されており、太陽光発電システムにより非常時の対応とドローンを活用した支援活動も計画され、訓練も充実していると感じた。本市においても、同様の施設装備の必要性の研究も必要ではないかと感じた。